

森林資源の観光・体験型産業



林業

最上地方事務所林業振興課

大隅 尚行

二十一世紀に発展する産業についてさまざまな見方がされている中で、我が国の第一次産業、すなわち原材料を生産する部分は、現状維持か幾分後退というのが大方の予想である。林産物も例にもれず、輸入材が八割を占め、きのこ・山菜等の特用林産物の輸入も目立ってきており、この傾向は当分続くと考えられる。

林業停滞の原因について、基本的には昭和三十年代の高度経済成長期に急増した木材需要に対応するため、段階的に丸太輸入の自由化が実施され、それ以来天然林を主体とした外材が低価格で大量に入ってきたことや、人工林を主体とする国内林業は木材価格の長期低迷と労賃など経営コスト上昇により採算性が悪化したこと、さらには生活様式の変化に伴う住宅の洋風化の進展等による木材需要構造変化への対応の遅れ等も指摘されている。森林の多く存在する農山村は、森林の整備及び安定した国民生活の確保と国土の均衡ある発展に大きな役割を果たしてきたが、林業

の停滞により、森林の適切な管理や手入れが行われにくくなってきている。このため森林の健全性や、水資源を蓄えたり土砂崩れを防止したりする公益的機能が発揮されなくなり、農山村住民だけでなく、森林の恩恵を受けている多くの県民にも重大な影響を及ぼすことが懸念されている。

一方、所得水準の上昇や余暇時間の増大等とも相まって、自然とのふれあいを通した人間性の回復や心の豊かさなどへの関心が高まってきている。

総理府の「森林・林業に関する調査」では、七割の人が何らかの形で森林づくりに、また六割の人が農山村で休暇を過ごしたいと答えている。

すなわち、農山村に対しては農林産物の供給はもとより、森林の公益的機能の高度発揮や自然とみどり豊かな余暇空間及び潤いとのゆとりある居住空間の提供が要請されている。

林業は産業面から見れば、木材及びきのこ・山菜等の特用林産の二本の柱で、山村の振興

を目指してきたが、取り巻く状況を見ると、素材の提供産業としての範囲を超えた取り組みが必要な時代にあると考えられる。

幸い、県内では豊かな森林資源を背景に、以前から木材・特用林産と連携しながら、地域の知恵・技術、森林空間等を活用した取り組みが一部に行われており、自然・環境保全志向と相まってその規模を拡大しつつある。

県内最大の林業地最上地方の例をもとに、「観光・体験」を取り入れた林業経営について展開の方向性を検討してみた。

最上地方の農山村で取り組まれている十八の事例について調査したところ、平成十年の参加者は約一万人におよび、地域外・県外者は約五割を占める等、集客の要素として注目すべきものがある（わらび園五力所、炭焼き体験二力所、山作り体験二力所、森林空間散策七力所等で、大半は期間を限定した複合経営）。また、体験・参加費用は約三千万円と推計され、それを契機とした特産品の販売等を考慮すると地域経済に一定の役割を果たして

Value Sight 林業

森林資源の観光・体験型産業



いる。

共通しているのは、地域の自然を愛し、また共生する生活様式等を体験交流の手段としたという熱意であり、取り組みの種類にも工夫と心あたたまるものが多い。また、一番の変化は受け入れ側の意識であり、就労の拡大の他、地域に誇れるものがあり都市住民に教示できることで自信が培われた例が多い。個人のボランティア的取り組みから始まったものと行政主導のものに大別されるが、成功事例は、地域にリーダーが存在し、時間をかけ周囲の理解を得ながら、小規模でも地道に継続してきたものが多い。また、人材が豊富で地域の文化・知恵を積極的に押し出す

タイプと、森林空間を貸し出し最小限のかかりとするタイプなど、実情にあった展開の仕方がある。

前述の通り、素材価格の低迷にあえぐ農山村の振興策の一つとして、森林空間及び林産物を利用する「観光・体験」型産業が有効である。それは、地域の森林資源などに根差した普段の生活・知恵により展開が可能だからである。また、特定の隙間的な分野でそのトップを目指す現代の先端産業の戦略との対比でも興味深い。大規模な施設とサービスを提供できる大企業的な分野と競争せずに、その地域の資源産物、技術、文化等にこだわり、分相応で対応していくものだからである。来訪者は農山村の静寂、水・空気に代表される良質な生活環境、雑踏からの回避等を求める人が多く、この方々に住宅を含め自然と共生するライフスタイル（田舎暮らし）や考え方や生活の知恵を主張し紹介することから、必要以上の利便性を追求しない。それが投資を少なくし、長期に継続できる基盤となる。

また、地域の文化や個性を前面に打ち出すことが大切であり、最終的には集落全体で取

り組めるようにすることで、住民各階層の果たせる役割が大きく広がる可能性がある。この種の取り組みは全国的に行われており類似例も多い。その意味で資源の切り売りだけを追及すると飽きられ、尻すぼみとなることも予想される。

受け入れ人数にも限度があることから、長期にわたる交流の中で、地域の良さを認識していただくことを主眼とすることが継続の鍵であり、すぐに収益を求めるのではなく、徐々に特産品の販売に結び付けていくといった地道な姿勢が大切と思われる。

これら取り組みが軌道に乗ることで、定住の条件が整い、山林・原野の活用が一層高まり、資源及び景観としても必然的に整備の方向に向かうことが期待される。

また、最近注目されている環境保全に関する森林・林業教育の実践の場としても最適である。

なお、これらはグリーンツーリズムやエコマニュージアム構想としてくくられ宣伝されているが、そのグラウンドは大半が森林空間であり、産物も林産物が主であることから、新たな林業振興方策の一つとして位置づけ推進する価値があると考えられる。

大隅 尚行

山形県最上地方事務所林業振興課普及指導専門員
1951年河北町生まれ

1975年北海道大学卒、山形県庁入庁。1999年から現職。木材の需要拡大、きのこ・山菜等の生産振興、山形県林業まつり等に従事し、現在は間伐及び林業技術の普及等の推進を担当している。